

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-8668
 住 所 東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーバンスN館
 氏 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
 代表取締役社長 米倉 誠人 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通エフ・アイ・ピー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業 (ITアウトソーシングデータセンター)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,906	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度(報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 ・環境活動HP : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/ ・サステナビリティ報告書 : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/ ・環境ソリューション : http://jp.fujitsu.com/group/fip/services/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,521 t-CO ₂ (調) 9,352	(実) 8,736 t-CO ₂ (調) 8,581	(実) 7,960 t-CO ₂ (調) 7,819	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 9,939 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 8.2 % (調) 8.2	(実) 16.4 % (調) 16.4	(実) % (調)	(実) -4.4 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	データセンターのIT機器電力使用量	単位	t-CO ₂ /t-CO ₂		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	2.351	2.405	2.416		2.196
削減率		-2.3 %	-2.8 %	%	6.6 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	・排出量については、データセンターのIT機器の移設・集約によりCO ₂ 排出量は基準年比8.2%削減（▲784t-CO ₂ ）することができた。
第2年度	・排出量については、データセンターのIT機器の移設・集約によりCO ₂ 排出量は基準年比16.4%削減（▲1,560t-CO ₂ ）することができた。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>[全社目標]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社製品・サービスの拡販によるお客様の環境負荷軽減の実現 2. 温室効果ガス(GHG)排出量の抑制 3. 生物多様性保全や環境社会貢献活動を推進する。 4. 会議時の資料削減、合わせ取り(Nアップ)等を社員一人ひとりに浸透させる。 <p>[全社実績]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2017年度売上目標1,259億円⇒実績1,222億円 2. 本書にてご報告の通り 3. 地域社会貢献活動、生物多様性保全活動：目標77件⇒実績82件 4. ペーパーレス（2016年度複合機出力枚数実績10%削減）目標1,594万枚⇒実績1,580万枚
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. マシン室空調設備の適切な管理 2. 電気設備、空調設備の適切な保安全管理 3. 主要設備更新時の高効率型導入検討 4. IT機器は省エネ機器採用
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT機器の撤去、集約、増設等負荷状況が変化しているため、リアルタイム温度管理以外にマシン室巡回をこまめに実施し過剰な冷却にならないよう管理を行った。 ・ 電気、空調設備の保守点検・部品交換を実施し、適切な管理を行った。
	第 2 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. IT機器の撤去、集約、増設等負荷状況に応じて、リアルタイム温度管理以外にマシン室巡回をこまめに実施し過剰な冷却にならないよう管理を行った。 2. 空調設備の保守点検・部品交換を実施し、適切な管理を行った。 3. 既存の空調および受変電設備について、見直しを行い高効率のものへの交換を実施した。 4. データセンターに収容する IT 機器について、できる限り省エネ機器採用した。既存 IT 機器については更新時に省エネ機器を採用した。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>当社は以下の環境活動を行っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境ソリューションの提案・開発（提案数100件以上/年、開発数2件以上/年） 2. 良き企業市民としての活動（地域社会環境貢献1件以上/年、生物多様性保全1件以上/年） 3. 複合機の用紙使用量の削減（対2015年実績比3%以上） 4. 情報開示（サステナビリティ報告書の発行1件以上/年）
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本業を通じたGHG排出量削減の取り組みの推進（環境ソリューションの提案・開発）：目標1,268件 ⇒ 実績1,389件 2. 地域社会環境貢献活動、生物多様性保全活動：目標100件 ⇒ 実績104件 3. 神奈川県森林再生パートナー制度に参画（「富士通エフ・アイ・ピーの森」） 4. 情報公開：目標1件 ⇒ 実績1件 サステナビリティ報告書 http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/
第2年度	<p>第2年度以降については、下記の通り目標を設定し環境活動を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社製品・サービスの拡販によるお客様の環境負荷軽減の実現：2017年度売上目標1,259億円⇒実績1,222億円（目標未達成） 2. 温室効果ガス(GHG)排出量の抑制：本書にてご報告の通り 3. 生物多様性保全や環境社会貢献活動の推進：目標77件⇒実績82件 4. 会議時の資料削減、合わせ取り(Nアップ)等ペーパーレスの推進（2016年度複合機出力枚数実績10%削減）：目標1,594万枚⇒実績1,580万枚
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,661	t-CO ₂
(調)	7,472	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター（第二ビル）	中原区****	3921	情報処理サービス業	4,582 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター（第一ビル）	中原区****	3921	情報処理サービス業	2,285 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	1
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--